

地域が抱える課題・問題点

上位計画・会議意見

公共交通の将来像

1 現況分析から見た主な課題・問題点

(1) 地域構造	人口 ・少子高齢化、人口減少が進む。人口減少の中で、高齢者が増加するため、地域公共交通の潜在需要規模は拡大見通し。 交通インフラのカバー状況 ・鉄道駅から半径1km、バス停から300m圏内の交通インフラカバー率は75.5%。 カバーできていないエリアは、市街化調整区域であり、周辺市町と接する北部地区等がいわゆる交通空白地となっている。
(2) 公共交通の実態	・鉄道に9,900万円、路線バスに3,500万円、タクシーチケット配布事業に1,300万円、総額1億1,400万円の財政支援を行う。 ・支援している路線バスの利用実績は、平成20年度約209,000人から平成24年度は176,000人に減少。 利用者が増えていないため運賃収入の拡大は見通せず、公共交通を維持するには財政支援規模が拡大する可能性がある。

2 住民・利用者アンケートの調査結果から見た主な課題・問題点

(1) バス利用実態	・「ほとんど乗らない」人が90.8%。利用者は、住民の1割にも満たない。
(2) サービス水準に対する満足度	・「満足」「おおむね満足」あわせて44.2%、「不満」「やや不満」あわせて45.2%となり、概ね半数に評価が分かれた。
(3) 蒲郡市の将来的な公共交通のあり方	優先される目的 = 通学、移動困難者の足、通院 税投入に対する評価 ・「妥当」が26.4%に対し、「多すぎる・やや多すぎる」が58.8%となり、過半数の住民が税投入額は多いと判断している。 今後の税投入とサービスのあり方 ・「わからない」が25.6%と最も多く、「税金投入の抑制・サービス内容の絞り込み」が17.1%、「現状は妥当」が15.4%となっており、概ね、現状維持もしくはサービス抑制という意見が中心。
(4) 利用者・移動制約者の意向	「税投入に対する評価」については、バス利用者・高齢者・不便を感じている人は、市民全体よりも税投入は多いと感じていない。 「今後の税投入とサービスのあり方」について、バス利用者・高齢者は「現状は妥当」と考え、不便を感じている人は、「税投入を抑制し別の方法で対応すべき」という意見が多い傾向が見られた。
(5) 利用者アンケート結果	ラゲーナ線 = 市外からの利用者が半数以上。平日は満足より不満の声が多く「サービス向上」意見が多い。ラゲーナ蒲郡の利用が中心で、市民病院利用が少なく、拾えきれていない需要が多いのではないかと。西蒲病院循環線 = 形原・西蒲校区の利用が過半数で、満足度も高い。蒲郡校区の利用が少ない。名鉄との乗継利用はほとんどない。

3 地域公共交通について語る会から見た主な課題・問題点

自動車利用	・自動車の運転は、80歳くらいまで。
財政負担	・みんなが負担できる範囲内で、財源を維持。現状の枠内で考えるべき。
鉄道について	・鉄道を中心とした交通体系にすべき。 ・名鉄は、一度無くしてしまえば復活させることはできないが、将来にわたって財政補てんし続けるか議論する必要がある。
バス路線について	・現状の路線を維持しつつ、交通空白地域のケアが必要。 ・市民病院は、一次診療所として認識され、頻繁に通う人も多い。アクセス必要。
タクシーチケット配布事業	・料金問題があるが、タクシーは安全・安心。高齢者にはバスよりタクシーの方が使いやすい。

4 「蒲郡市第四次総合計画」における公共交通の位置づけ

公共交通施策が目指す蒲郡市の将来の姿

子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系が確立されている。
地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系が形成されている。

施策の内容

交通不便地域の対策
公共交通空白地域の早期解消を図る
移動制約者をはじめとする市民の生活交通手段を確保するため公共交通機関を支援する

5 地域公共交通会議での意見

自動車を使える人のように、日ごろ困っていない大多数の意見を反映するのは、公共性があるのかどうか慎重に検討すべきところ。「困っている人を救う」という視点があっても良い。

本当に困っている人の意見を吸い上げた計画にして欲しい。

蒲郡市は鉄道に恵まれている。鉄道を有効活用する視点は良い。問題はバスで、「選択と集中」を考えるべき。現状のバス路線に対する批判は強い。鉄道を活かしその端末をどうすべきか、まとめるべき。

交通モードの連携、関係者間の連携、地域間の連携についても、まとめて欲しい。

6 将来像と対応方針

(1) 公共交通の将来像

子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系を構築する。
地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系を構築する。

(2) 将来像を達成するための基本方針

将来を見据えた段階的な計画の構築
・中長期 = 安心して移動できる交通体系の構築。
・短期 = 現行事業の見直し、モデル地区での実験的取り組みの実施による対応。

将来像 = 鉄道を中心とした交通ネットワーク網の構築(交通空白地の解消)
・多くの駅がある地域の特徴を守り、駅を中心とした公共交通ネットワークを形成する。
・鉄道、幹線バス、フィーダー路線等によるモードの役割分担を意図した公共交通ネットワーク網を構築し、交通空白地の解消を図る。

短期対応 = 空白地解消のための実験的取組等
・路線バスの利用促進を図るため、利用者アンケート調査結果をふまえて、地元検討組織を設置し、路線バスの見直し案を検討する。
・交通空白地解消のため、地元協議組織が設置されたモデル地域を定め、当該組織での協議を通してフィーダー路線(デマンド型交通等)の構築を検討する。その際、路線バスやタクシーチケット配布事業などの役割分担を協議する。

地域資源の活用・関係者間の連携強化による推進
・蒲郡市が元気となるよう、地域交通を創り・守り・育てるための「地域連携」の取組を展開する。
・例えば、自治会等の地元組織の協力による取組内容の検討、観光関係者との連携による資源の活用など、利用者・市民・企業・交通事業者・行政等関係者による協働の取組を展開する。

公共交通中心の生活転換のためのMM活動の推進
・地域公共交通の維持存続の原点は、地域住民の利用促進であるため、自動車中心の生活から、公共交通中心の生活へと転換を図るためのモビリティ・マネジメント活動の推進を行う。

事業を確保維持するためのPDCAサイクルの導入
・適切な税投入による事業維持を図るための「仕組み(PDCAサイクル)」を構築する。
・鉄道・バス・タクシーチケット等の事業別財政支援状況のモニタリングによる評価と結果の公表(情報開示)、運賃収入を増やすための利用促進策の検討、財政投入限度(キャップ)を設定した事業見直しレベルの設定等、地域公共交通会議での協議を通じたPDCAの仕組みの導入を検討する。